

第 11 回産業競争力会議議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2013 年 6 月 5 日(水) 18:00～19:00
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席者：

議 長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議長代理	麻生 太郎	副総理
副議長	甘利 明	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
同	茂木 敏充	経済産業大臣
議員	山本 一太	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
同	稲田 朋美	内閣府特命担当大臣（規制改革）
同	秋山 咲恵	株式会社サコホレーション代表取締役社長
同	岡 素之	住友商事株式会社 相談役
同	榊原 定征	東レ株式会社代表取締役 取締役会長
同	坂根 正弘	コマツ取締役相談役
同	佐藤 康博	株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役社長 グループ CEO
同	新浪 剛史	株式会社ローソン代表取締役 CEO
同	橋本 和仁	東京大学大学院工学系研究科教授
同	長谷川閑史	武田薬品工業株式会社代表取締役社長

(議事次第)

1. 開会
2. 「成長戦略（素案）」について
3. 閉会

(配布資料)

- 成長戦略（素案）
 - ・ 戦略市場創造プラン（ロードマップ）（案）
 - ・ 成長戦略中短期工程表（案）
- 竹中議員提出資料
- 三木谷議員提出資料
- 規制改革会議の活動報告（5月下旬～6月上旬）
- 参考資料

(甘利経済再生担当大臣)

これまでの本会議での議論を基に「成長戦略（素案）」を作成した。まずは、事務方より内容について簡単に説明させていただいた上で、民間議員の皆様のご意見を伺いたい。

(菅原日本経済再生総合事務局事務局長代理)

構成と重要なポイントだけをご説明したい。素案、短中期工程表、ロードマップの3

つを合わせて「成長戦略」として掲げさせていただく。別途配布している参考資料を横に置いてお聞きいただければ、より良くご理解いただけると思う。

第1の「総論」には、成長戦略の基本的考え方、成長への道筋、成長戦略をどう実現していくか、進化する成長戦略、主要施策例を書いている。本体は第2で、日本産業再興プラン、戦略市場創造プラン、国際展開戦略という3つのアクション・プランがある。個別の政策が非常に多く盛り込まれているので、今日は総論と全体の骨格についてご説明したいと思う。

まず、「成長戦略の基本的考え方」について。これまでの議員の皆様のご意見、安倍総理の3回にわたるスピーチといったものを参考にしながら、プランとしてまとめた。

「失われた20年」で最も深刻なのは経済的ロスよりも自信の喪失。安倍政権が発足して半年だが、第1の矢、第2の矢、そして棚上げとなっていた大きな課題について着手したということで、将来に対する期待の火が灯った。こうした中で成長戦略の果たす役割というのは、期待を行動へ変えるということではないかと思っている。

これまで総理もおっしゃってきた「チャレンジ」、「オープン」、「イノベーション」、「アクション」により、これまで澱んでいたヒト・モノ・カネを一気に動かせば、投資が動き、企業の収益が上がり、従業員の賃金上昇、雇用の拡大が、地域・中小へも波及していくのではないか。成長戦略では、まずは民間の方々に動いていただくことを前提に、それを後押しする施策をどんどん打っていく。

目指すべきものとして、経済財政諮問会議の議論とも連動しながら、マクロの数値目標を挙げてある。紹介すると、2%以上の労働生産性の向上、10年平均で名目GDPを3%・実質2%、2010年代後半には平均よりも高い成長の実現を目指すことによって、国民1人当たりの名目所得（GNI）を150万円以上拡大することがマクロ指標となっており、それを実現するための個別具体のKPIを計108個掲げている。政策群ごとに達成すべき目標を掲げて、それをしっかり検証して、足らざる施策があれば今後ともどんどん追加していくという「進化する成長戦略」が、この安倍政権の成長戦略の特徴的なところである。

次に「成長への道筋」について。まずは民間の力を最大限引き出すということが重要。競争力強化の鍵はあくまでも民間が握っており、政府がその環境整備をする。しかしながら、実際に物事を動かすのは民間であり、企業経営者の方々に、決断し、行動し、世界と戦う覚悟を持っていただくことを前提として、新陳代謝とベンチャーの加速の中で、政府としてもしっかり後押しする施策を講じる。規制・制度改革と官業の開放を医療、介護、保育、農業、エネルギー、公共事業といったところで行うことによって、単に官の分野に民が入り込むだけではなく、むしろそれを成長のエンジン、雇用機会を提供する産業に仕立て上げる。日本版NIHや先進医療の拡大といったものを講じていく。「全員参加・世界で勝てる人材を育てる」で何よりも重要なのは、女性が働きやすい環境を整え社会に活力を取り戻すことで、女性の潜在力を最大限に活用するということ。女性の労働や経済への参加が促されればダブル・インカムが実現し、家計所得と購買力が増大して景気の好循環の大きなエンジンにもなる。若者と高齢者の項について、雇用維持型から労働移動支援型へと大胆に変える。ハローワークの民業開放も徹底的に進める。若者に世界でがんばってもらうために、大学を世界のトップクラスの水準に引き上げ、初等中等教育から英語教育を変えていく。

第3に「新たなフロンティアを作り出す」について。フロンティアには、まず時間軸としての技術開発のフロンティア、そして、水平としてのグローバルのフロンティアがあり、この2つを切り拓いていく。以前は「メイド・イン・ジャパン」と言ったが、グローバル化した今では「メイド・バイ・ジャパン」で、新技術に裏打ちされた新製品、新サービスの市場を世界で取っていく。「技術立国日本」を再興するため、総合科学技

術会議の司令塔機能強化を行い、世界に飛び出し世界を惹き付けるため、インフラ輸出、コンテンツや日本食、医療システムといったソフトの輸出とともに、クールジャパンで世界に飛び出して世界の人・投資を惹き付けるということをトップ・セールスでしっかりやっていく。

第4に、安倍政権の成長戦略で実現した成長の果実をどう国民に行き渡らせるかということについて。それには様々なルートがあるが、1つのやり方として、賃金交渉や労働条件交渉は民々ベースの交渉ごとだが、今後の果実の配分のあり方や、労働者の多様な生き方といったことについて、政労使の3者が膝を交え、虚心坦懐に冷静な議論をする場を設けてはどうかと思う。

戦略の進め方について、異次元のスピードで政策を実行していくというのがこの成長戦略の大きな特徴である。後ろに詳細な工程表を付けてあるが、単なるメニューの羅列ではなく、KPIを達成するためにいつまでに何をやるのかを明確にしており、責任を持って実行していく。年末、あるいは次期通常国会を待たずに、様々な規制改革等を8月から年末にかけて矢継ぎ早にやっていく、又はしっかり実現を見せていく。もう1つは、様々な規制改革・制度改正のタマを一気にやることを目指す。国家戦略特区という方法で面的に解決していくという手法を採るということが提案されており、それをしっかり本文に書き込んである。

KPIでしっかりレビューすることが提案されているが、単なる施策のPDCAにとどまらず、目標・KPIを達成したのかどうかについてトップダウンで検証し、検証結果を踏まえて施策に足らざるものがあればどんどん追加し深掘りをしていく、もしくは成果目標そのものが古くなったり現実に合わなかったりすれば、成果目標そのものも変える。そうして常に進化する成長戦略を目指したいと思っている。

本格的な成長実現に向けた今後の対応ということで、今回やるべきことを目一杯盛り込んであるが、課題としてやるべきこと、例えば、エネルギーのベストミックスの問題、地球環境問題は今後の検討課題になっており、それ以外にも、雇用関連制度で世界トップレベルの雇用環境を実現するには何をすべきか、医療介護といった分野でこれを成長市場に変えていって、制度の持続可能性をいかに確保していくかなど、まだ様々な課題が残っている。農業は全体所得を倍増するという目標を掲げたが、これについても大胆な構造改革が必要という認識の下に、経済財政諮問会議や規制改革会議といった関係組織とも連携しつつ、参議院議員選挙後になると思うが、残された課題について早速議論を開始する。

(甘利経済再生担当大臣)

それでは、民間議員の皆様からご意見をいただく。

なお、ご欠席の竹中議員からいただいているご意見について、議事概要にも同じ内容を掲載いただきたいとのご要請があったことから、お手元に配布しているご意見を議事概要に掲載させていただきます。

(竹中議員：配布資料の内容をそのまま掲載)

アジアダボス会議に出席のため海外にいる関係で、また通信環境が良好ではない状況にあるため、書面で発言させて頂く。ただし、手元に最新の資料・情報がないという、制約の中での発言であることをあらかじめお断りしておきたい。

コメントは4点。第一は、成長戦略の全体評価。

今回の成長戦略は、安倍総理の主導による「国家戦略特区」や「コンセッション」などを盛り込んでおり、従来にはなかった新しい経済改革への突破口となることが期待される。国家戦略特区ワーキンググループは制度設計のために既に動き始め、公的年金を

含む公的準公的資金の運用の在り方など、経済社会の基本枠組みに関する問題を検討する場が設けられることとなった。これらの点は、高く評価されるべきである。

第二は、規制改革について。

成長戦略の一丁目一番地である規制改革について、懸案であった「薬のネット販売」などで、官邸主導によって前進が見られた点も評価されるべきである。

その一方で、古くから課題とされ続けている、農業、医療、労働などの領域の「岩盤規制」に対しては、必ずしも十分対応できなかった面がある。規制改革に関して私自身は、本会議と規制改革会議の連携が十分でなかったと認識しており、今後の対応が重要と考える。今回の成長戦略決定後の規制改革の取り組みに、国民と市場関係者は注目するであろう。

岩盤規制の解決は、その性格上時間を要するものであることを理解する必要がある、具体的に、政治の責任において「岩盤規制のうち毎年2件ずつ着実に解決し、安倍内閣においてすべての決着を図る」といったコミットメントを期待したい。

第三は、マクロ経済との整合性について。

一般内閣府主催の国際会議が開催され、ノーベル経済学賞受賞者のJ・スティグリッツ氏ら錚々たる専門家が参加した。会議においては、アベノミクスの基本的考えに対しては高い評価が与えられること、同時にこれをいかに実行するかが厳しく問われることが確認されたと思う。具体的に、金融緩和を行った一方で財政再建が行われられないという事態が最もリスクな状況であり、それを避けるために、社会保障改革・歳出改革とともに健全な経済成長を実現すること、そのために筋肉質の日本経済を作ることが必要とされている。

こうした点で考えると、今回の成長戦略の結果成長率がどこまで高まり、それが財政再建とどのように関係するか、整合的な説明を行うことが喫緊の課題である。成長のスピードやプロセスが従来の想定と変わらないなら、成長戦略そのものへの信頼が揺らぎかねない。こうしたマクロの整合性に関する本格的な議論は、残念ながら本会議で一度も行われていない。最終決定に向けて、経済財政諮問会議の報告も含め、マクロ・ミクロの整合的な説明が行われるべきである。

第四は、実行への道筋に関して。

先にも述べたように、今回の報告は成長に向けた経済改革への重要な突破口を含むものであり、その意義は高く評価されるべきだ。そのうえで今後は、①残された多くの課題をどのように解決してゆくか、②今回の成長戦略で決められたことの実行過程をいかにチェックしてゆくか、が問われる。

最終決定の時点では、以上のような点に十分な対応が求められる。

(秋山議員)

今回の成長戦略の総論は非常に重要であると認識していた。私も含め各民間議員からの指摘を十分に盛り込んでいただいたことについて感謝申し上げたい。

とりわけ、本日(6/5)の安倍総理のスピーチにもあったが、国家戦略特区について小泉内閣の構造改革特区をさらに超えるものとして、面的な広がりをもった規制改革による、成長戦略の起爆剤としての位置付けを与えていただいたことを重いメッセージとして受け止めた。現在、特区のワーキンググループでは、今回の成長戦略に貢献できるよう、規制改革や運用も含めた制度改革案について、各省庁の局長レベルに御参加いただいて精力的に議論を進めている。第一弾のターゲットとしている9項目のうち、約半分については合意まできている。一方で、今回の新しい特区についての意義や目的について、まだ十分に皆様に認知されていないということもあり、ともすると従来型の、やらない理由、できない理由によって議論が立ち止まる場面もあり、私自身壁の厚さも実

感している。

本日の総理スピーチで、この国家戦略特区については、国が主体的に、聖域なく、できることは何でもやっていくと高らかに御宣言いただいたことで、この議論のスピードが一層上がるということを期待し、引き続き精力的に取り組んでいく。

(岡議員)

前回の会議で申し上げたことが反映されていると思う。特に、最初のところで「民間企業が主役である」と明確に述べていただいていることは大変良かったと思う。

もう一点は、成果を早く見せるという観点から、前回「1年くらいを目途に何をやるのか明示すべき」と申し上げた。今日の案で「中短期工程表」というものがあり、これを見ると、1年以内、2年以内に何をやるかを示しながら3年間でこれだけのことが実現するということが分かる工程表になっているので、この点についても意見が反映されたと理解している。

最後に、規制改革会議の報告を今回も提出させていただいている。本日午前、総理に規制改革会議の答申を提出させていただいた。まだまだ十分ではない部分が残っているが、総理もおっしゃっていたし私もそう思うが、規制改革というのは継続的な終わりなき活動である。今日の答申はこの4か月の活動結果をまとめたものであり、引き続きしっかりやっていきたい。

(榊原議員)

今回の成長戦略は、積み残した項目もあるが、過去10年間の成長戦略と比べても圧倒的に充実した迫力のある内容だと思う。非常に改革的、具体的かつ総括的である。本日の総理の講演の様々な強力なメッセージと合わせて、国民に日本経済復活の期待と、それに向けての政府の強い決意を実感させるものであった。その上で、これまで私が提言したものに関連して3点申し上げたい。

最初に科学技術イノベーション政策について。これまでテーマ別会合の主査として、総合科学技術会議の司令塔機能の抜本的強化、第2FIRSTの創設など様々な提言をさせていただいた。また、知的財産戦略に関しても、審査基盤の整備による審査の迅速化や、職務発明制度の見直しなどを提言させていただいたが、成長戦略の素案の中で非常に的確に盛り込んでいただいたと思っている。長年の懸案解決に向けてやっと山が動きだしそうな気配を感じている。総理を始め、関係各大臣のご尽力に感謝申し上げたい。

2つ目に民間投資の拡大促進策について、素案にも記載されているが、設備投資促進減税や、投資促進補助金制度等、是非思い切った施策を打ち出していきたい。少なくとも集中投資促進期間においては、小さな施策の逐次投入ではなく、インパクトの大きい施策で民間投資に弾みをつけていただきたい。研究開発促進税制についても、素案にあるような従来の税制の活用促進ということではなく、競合する諸外国と比べても魅力あるような税制へ大幅な拡充を求めたい。

最後に国際展開戦略について、素案にも書いていただいているとおり、経協インフラ戦略会議で策定したインフラ輸出戦略を迅速かつ着実に実施すべきと考える。2020年に30兆円の受注を実現するためにも、JBICやNEXIなど公的金融機関の組織体制強化や、資金枠拡大、多様なリスクテイク、機動性確保のための施策について更に検討をしていただく必要がある。このことをしっかりと成長戦略の本文にも書きこんでいただきたい。

(坂根議員)

特に追加してコメントする意見はない。一つ注文だが、この成長戦略について英語版

を同時発表してほしい。

第二に、前回麻生副総理がおっしゃったとおり、四文字でこの成長戦略を代表する、トップによる決断や実行を表すようなキーワードが欲しい。私自身の経験を申し上げれば、構造改革の際に「ダントツ経営」と言った。ポスターに「DANTOTSU」とそのまま書くことで、海外の子会社でも社員や顧客との会話のきっかけとなった。このように日本らしいキーワードが欲しい。

傍観者はこの国にいらない、当事者になろうということをはっきり言っていただいた方が、国民の支持になり、国民運動に繋がるのではないかと。

(佐藤議員)

まず、ここまでまとめていただいたことに関して、関係者の方々を含め、改めて敬意を申し上げたい。印象論としては、極めて多岐にわたる、250以上の項目に渡って議論されたが、その大部分が相当取り入れられていると思う。もう一点。「一人当たりのGNIで10年後に150万円増える」という目標について、これを私なりに見てみると、150万円増えるとだいたい540万円になる。これは、為替レートや他国の政調次第の面もあるが、アメリカの上で、世界第5位か6位のあたりであり、非常にいいところだと思う。こうした、国民にとってははっきり分かりやすい目標を掲げることは、日本人の場合には大きな力を生むので、素晴らしいと思う。

その上で3点ほど追加的に申し上げたい。

1点目。私が昨日朝食会で南アフリカのズマ大統領にお会いしたときも、インフラ整備が話題となり、インフラ整備と不可分の金融面が非常に不十分だという話をされた。JBIC、NEXI、そして我々民間金融機関の力を是非貸してほしいと強く大統領自身がおっしゃっていた。この素案でP.19に記載されていることを是非実現していただきたい。同時に、我々は民間金融機関のアジア債券マーケットをつくろうという動きをプライベートベースでやっているが、その中で出てきているのは、やはり日本の金融機関の力を借りたいということ。また、日本の中堅中小企業がこれからますます海外に出ていく中で、現地通貨建ての資金を手当てしてほしいということも強く要望を受けている。特にベトナムでは、日本の金融制度、日本が高度成長の中でどのように金融を使って経済成長してきたのかということをも是非教えてほしいという強いニーズを感じている。金融インフラの整備や金融技術の支援は、我が国のプレゼンスの向上にも繋がるため、そういった面にも目配せをお願いしたい。

2点目は、先程も発言があったように、民間主導ということ。これは、いわゆるグレイゾーンの解消という点について、健康長寿、あるいはエネルギー、次世代インフラといったところで、まだまだ線引きの曖昧なところ、踏込みが足りないところは残念ながら残っていると思うが、ぜひそれを具体的な形で進める道筋を、枠組みとして残してもらいたい。

3点目。本日も朝からずっと海外投資家とのIRのミーティングをしていたが、安倍政権の成長戦略の注目度は日に日に高まっている。マーケットがボラタイルになっているが故に、ますます6月の発表についての注目度は全世界で高まっている。その一方で、マスコミの論調は、できていないことにのみ焦点が当たっていると強く思う。このペーパーの中で、できていないことは継続課題としてやるとはっきりと謳われているので、そのこともしっかりご説明いただきたい。それと同時に、できたことをきちんと説明するということが非常に重要。

私が主査を務めさせていただいた健康長寿について、混合診療の話が必ず言われる。混合診療と農業が注目を集めているが、混合診療をやらないとっているわけではなく、保険外併用診療の枠組みの中で進化させていこうということを行っているのであって、

これはやりようによっては風穴が空いているということ。同じ事実をどう説明するかによって、安倍内閣の、あるいはこの成長戦略の、攻撃性・先進性を 100 点にも説明できるし、50 点にも説明できる。

もう一つ例を挙げると、農業について、農地の法人所有が認められていない、何もやっていないという論調になるが、ある意味ではとんでもない話。もちろん、法人による農地の自由な所有はの中で認められていないが、賃貸方式による土地集約が謳われており、これができれば賃貸で民間法人が大規模農業を営むことができる、この道筋はつけていただいた。もちろん営農者をどうやってスティミュレートするのかという問題は残るが、そういう面についても、できたことをどう説明するのか、あるいは改革の道筋の積極的なところをどう説明するのかという点は、安倍政権の改革の姿勢に対するクレディビリティを内外に発信していく上で、非常に重要な部分だと強く思う。IR 活動の中で、できなかったことに対する説明と同時に、できたことに対する積極的なメッセージの発信をお願いしたい。

(新浪議員)

今回の成長戦略素案の内容については、私は思った以上に踏み込んでいると思っており、滅多にこういう話はしないのだが、市場からも、内外からも評価されて良い内容になっていると思う。また、本日、総理のスピーチの内容を読ませていただいたが、岩盤にも怯まない強いコミットメントということを大変強く感じ、先程竹中議員のメモにもあった、この内閣で岩盤規制について全て決着を図るべき、ということにも通じていると思う。

その中で、海外への発信を是非とも大事にすべき。マーケットが重視しているのは、本当に産業の新陳代謝が起こるのかということ、そして、コーポレートガバナンスを本当にやるのかということ。今回の成長戦略について、例えば独立取締役や日本版スチュワードシップコードが素案の中に出ており、こういったことにより、機関投資家が積極的に日本の企業の現状非常に低い資本生産性を中長期に上げていき、新陳代謝とともに、世界の先進国のレベルを超えていくということが外に伝われば、ポジティブサプライズになると思う。是非お願いしたい。

また、この素案の中にも出ている、付加価値の高いサービス産業の創出について。経済のサービス産業化が進む中で、働き方の多様性を踏まえて、サービス産業は女性や高齢者の働く場として大きく期待できる。一方、海外からも、日本のサービス産業は生産性が非常に低いのではないかという指摘がある。サービス産業と言っても幅広く、ものによっても違うが、一つ言えるのは、ICT 化が進んでいないこと。是非 ICT を活用して、付加価値が高いサービス業になっていくということを、素案の中に入れていくべき。

もう一つ。製造業が復活していくというストーリーは非常に良いと思う。ドイツにおいてまさに製造業が復活したのだと思う。その中で、ドイツを見ると、中小企業がグローバルニッチプレーヤーとして、差別化された、特色のあるものを作り、高く売っている。中小企業は、シェア追求からではなく、少量で利益が出るというモデルとする、差別化企業であるということ、目指す像として是非入れ込んでいただきたい。それによって、収益が高くなり、その結果として給料が高く、だから人材が集まることにもなる。

最後に、残された課題は多くあると思う。一方で、たくさんのことを既に手掛けている。現内閣は安倍総理の下に、実行をスピーディーにやっていくということがこれまでとの違いであり、竹中議員のメモにもあるが、その進捗をきっちりフォローすることが重要である。そのためには、例えば、「成長戦略推進コミッティ」とかを設置してはどうかと思う。この組織を法的にしっかり位置付け、総理や大臣にメンバーがスピーディーな実行を促すことを目的とする。ここでは、守秘義務を前提として、忌憚なく議論

を行い、議事は非公開とする。これを経済財政諮問会議の下に位置付けて、規制改革会議等の上部機構にするという形で指揮命令系統を明確にし、これを内外に示すことによって、本当に今後とも本当に真剣に実行してくということを見せていってはいかがかと思う。

(橋本議員)

一点だけ、科学技術・イノベーションの箇所について指摘させていただきたい。39ページ「3. 科学技術イノベーションの推進」の中段、①の上に記載されている3行に関して申し上げる。ここで、「科学技術イノベーション総合戦略」として、明日(6月6日)に予定されている総合科学技術会議でおそらく決定され、その後閣議決定されるものと思われる戦略に言及いただいている。この戦略を「強力に推進することは、成長戦略の実現にとって鍵となる」とあり、「以下の施策を重点的に推進する」と記載していただいている。これは大変ありがたいことではあるが、この総合戦略の中には、ここに記載されているものだけではなく、例えば、大学改革の話、重点四分野の研究課題、具体的課題、その工程表など、パッケージ全体として、いろいろと記載されている。安倍内閣の最優先課題である経済再生の中において、その原動力となるものは規制改革とイノベーションであるという指示を受けて、総合科学技術会議においては、産業競争力会議と連携を取りながら、科学技術イノベーション政策を強力に推進するために総合戦略全体を策定してきた。したがって、是非ともこの全体を取り込むような形で表現振りを考えていただきたい。

それ以外に関して、表現振りについての新たな意見は差し控えたいが、書かれている内容が政策として実行されていく上で留意いただきたい点が3点ある。1点目は、39ページ上から7行目の、科学技術イノベーションに関する成果目標について。科学技術イノベーションにおいても成果目標を掲げて、経済成長を目指す取組を行い、総合科学技術会議が司令塔として、PDCA サイクルをまわしていくことが重要と思っており、このような記述は大変重要である。その際、指標や数値について、日本の強み・弱みを分析して、何に重点をおくか、どこにネックがあるのかを判断するための根拠として活用することが本質であると考えている。一方で、私の経験からしても、特に科学技術関係等に関しては、こうした指標や数値が一人歩きして、数値の達成が目標化してしまうおそれがある。更に、イノベーション力のランキングは、大学ランキングと同様に様々な複数のランキングが存在しており、どのような観点を重視して作成されているかにより、順位に変動が出てくることも往々にしてある。そこで、今後、総合科学技術会議においては、我が国の科学技術イノベーション力を測定する適切な指標・指標群について議論し設定した上で、PDCA を回していく必要があると考えている。

2点目は、40ページ中段の、「戦略的イノベーション創造プログラムの創設」にある、「基礎研究から出口までを見据えた研究開発」について。イノベーションの創出のためには、産学官が一体となって取り組むことが必要であり、戦略市場創造プランの実行機関として、アカデミアが果たすべき期待も大変大きいと考えている。アカデミアは出口を見据えた基礎研究により注力すべきであると私も強く思っており、成長戦略の中にはその精神がしっかりと書き込まれていると思う。一方で、企業の視点がどんどん短くなっている中で、研究者の自由な発想に基づく基礎研究は新たなイノベーションの種を得て、イノベーション創造立国として世界の先頭を走り続けるためには必要な条件である。そこで大学における多様な基礎研究の重要性についても、改めてここで指摘させていただく。

最後に、42ページ、「企業のグローバル活動を阻害しないための職務発明制度の見直し」に関して。企業が成長していくために、職務発明制度がそのバリアとなっているの

であれば、それを見直していくことは重要であると思っている。一方で、研究者がイノベーション促進の重要なエンジンであるため、研究者のインセンティブという観点も是非留意していただく必要がある。なぜなら、研究人材の国際的な流動化が進んでいく中で、グローバルな視点で優秀な人材を我が国に引き込むことも大変重要であり、そのインセンティブとしての知財の帰属も重要なことかと思う。また、我が国の研究者にとっても、研究者がこれまで十分に処遇されてきたかという点も必ずしもそうではなかった分もあり、職務発明制度の見直しも、人材流出につながるようなことは決してあってはならない。この見直しに当たっては、経営上のリスクの軽減の観点に加え、研究者にとって魅力ある環境整備、イノベーションを起こすための環境整備という観点も含めて、しっかりと議論していただきたい。

(長谷川議員)

本日、総理のスピーチを聞かせていただいた。大変力強いスピーチで、いよいよ成長戦略実行の段階であると強く感じた。先週はニューヨーク、ボストンに出張していたが、現地の投資家からも、アベノミクスで今後日本が成長路線に戻っていきけるのかというようなことをよく聞かれた。その際に私が共通して申し上げたのは、スピード感、リーダーシップ、コミットメントの3つが、私が今まで見てきた中では格段に違うということである。したがって、アベノミクスには大いに期待ができるのではないかと申し上げた。同時に、具体的な証左として、早い段階で TPP の交渉参加表明をされたこと、難しいと分かっていたながら日本版 NIH 創設についてコミットされたことを挙げた。

当会議のテーマ別会合では、「人材力強化・雇用制度改革」の主旨を担当させていただいたので、その観点から少しコメントしたい。まず雇用について、総論の9ページ「今後の対応」のところに書いてあり、今日の総理のスピーチにもあったとおり、最先端基準に照らして世界のトップレベルの雇用環境にするためには、まだ課題が残されている。このことについて、今後のフォローアップをお願いしたい。また、全体の書きぶりとして、重要項目の実行面でのコミットメントが少し弱い。例えば、労働時間法制の見直しについては、「検討を開始し、一年以内に結論を出す」とされているが、検討の方向性はどのようにも解釈できる。例えば企画業務型裁量労働制についてはもっと使い勝手を良くして、もう少し多くの企業が採用するような制度にしていきたい。次に人材に関して、日本から出ていく留学生については、「2020年までに6万人を12万人にする」と書かれているが、一方で2020年を目途に30万人の留学生受入れを目指すとする「留学生30万人計画」については、以前からの政府のコミットメントであると理解している。特に記述がないが、これについても記載し、コミットしていただきたい。また、英語で単位が取得できる大学・学部・学科といったものを増やしていただくこと、更によって高度外国人材の受入れ促進にも繋がるような表現にさせていただくのがいいのではないかと。ポイント制については、11ヶ月で430人増ではあまりにも少ない。法務省はポイント制の設計そのものの担当ではあろうが、そもそも優秀な人材を海外から如何に集めるかということについて、積極的に推進する立場での担当部門・責任部門がクリアになっていない。そこを明確にした上で、具体的なKPIや工程表に落とし込んで担保していく必要がある。多少でも斟酌していただけるとありがたい。3つ目に、本来なら「今後の対応」のところで少しでも触れておいていただきたかったところであるが、労働人口の急激な減少の中での持続的な成長はより難易度が増す。待機児童解消などによる女性の活躍促進、若者・高齢者の活躍促進だけでなく、根本的な人口問題とその対策についても次のステップで検討するという点を、少しでもニュアンスとして記載いただければありがたい。最後に、全く定量化されていないKPIが散見されるが、定量化されていないKPIでは評価のしようがないということと、全体的に中間チェックポイン

ト・マイルストーンが明確になっていないものが多いということも申し上げておきたい。10年後、20年後に達成する目標、例えば「10年間で世界のランキングトップ100に10の大学がランクインする」といったものについては、マイルストーンをしっかりと定めておかなければ、期限直前になってKPIとはかけ離れた状況にあることが判明し、その時点では最早対策の打ちようがないという事態も起こり得る。また、「2030年に訪日外国人旅行者3,000万人超」と書いてあるが、これもマイルストーンが無ければ途中での進捗状況をチェックすることが難しい。同様に、農林水産業に関して、「2020年の6次産業の市場規模10兆円」とあるが、こういったものについて、マイルストーンでしっかりとレビューできるようにすることが、より実効性を担保していくことに繋がるのではないかと思う。可能な範囲で検討していただきたい。

(山本大臣)

私が担当した分野に関しても相当盛り込んでいただき感謝申し上げたい。橋本議員が述べられた点に関連して申し上げる。科学技術イノベーション総合戦略は、甘利大臣ともよく連携を取りながら、各省とも相当連携して、何時間も議論しながら、しかも民主党政権では1年間で2～3回しかやらなかった総合科学技術会議を3カ月で6回も開催し、総理に来ていただいてまとめたもの。施策を絞り込んでいかなければならないということはよくわかっているが、是非総合的なパッケージとして取り入れていただくところを、もう少し重視していただきたい。

また、職務発明制度の件に関して、橋本議員が述べられたことをしっかりと頭に置いておきたいと思うが、これは知的財産戦略本部の方で中立的な表現であったところを、実は私が相当無理を言って、もっと書くべき、経済活性化の方にもっとフォーカスを入れるべきと指摘して、ここまでもってきたという背景があるため、ここはあまり中途半端にしない方がよいと思っている。研究者の方へのインセンティブはしっかりと保ちたいと思うが、なるべくはっきりした方向をだしていかなければならないと思うので、是非ご理解いただきたい。

更に、海洋は、エネルギーも含めて、海洋産業として成長戦略に関係するものであり、また、宇宙についても、準天頂もやはり成長戦略の中で書いていただいていると思うが、是非これも加えていただきたい。

(茂木経済産業大臣)

この成長戦略の素案は大変良いペーパーだと思う。良いペーパーだというのはきれいにまとまっているということではなく、実行することを前提に書かれているということ。あとは本気で実行するだけ。

もう一つの課題であった四文字熟語については、私は「長期政権」以上の四文字熟語は思い浮かばなかったが、少し考えてみた。例えば「実行なくして進化なし (Action oriented growth)」「決断と実行 (decision and action)」、最後は少し長いが、「改革よ進め、日本の真ん中で。日本よ輝け、世界の真ん中で」。

(稲田大臣)

先程岡議員からお話があったように、今日、規制改革会議で総理に答申をお渡しし、来週、規制改革実施計画を閣議決定していただくことになっている。大変短い間ではあったが、委員の先生方には非常に精力的に取り組んでいただいて、国際先端テストを今回初めて取り入れて、今日の総理のスピーチの中にもあったように、いくつかの項目で活用することができたと思う。加えて、何よりも総理のリーダーシップで、スピーチの中で保育の問題を強くおっしゃっていただいたことが、保育所の株式会社の参入につい

て厚労省から通知を出すなど、結果を出すことにつながったのではないかと思います。また、若者・女性については、女性の活躍ということをお願いしました。そして、若者が起業するという成功モデルのチェンジというか、景色を変えるということをお願いしたことで、非常に前向きになれたと思う。私は再チャレンジ担当大臣でもあるが、今、日本は再チャレンジ真っ只中だと思う。クールジャパンであるとか、成長戦略の中に書かれていることを総動員して、行動に繋げてまいりたい。

(麻生副総理)

デフレがこれだけ長く続いてしまうと、設備投資が行われ、企業の収益が上がり、それが賃金の増加につながって、消費が増えていくという好循環に自動的になるはずがない。好循環を起動させるという意識が必要だ。この点、2回前の会議で坂根議員から「その鍵を握るのは社長だ」と言われ、この会議に出席する意味があるなど感じた。

この種の話も、今は政治家と使用者側で行っており、労働者側と話すということがなかったもので、腹を割って話せるようにすべきと思っている。

甘利経済再生担当大臣には、民間が主役というところをしっかりと書いてもらったが、ここがこの成長戦略素案の一番いいところ。このところ、アメリカの機関投資家がたくさん来ているが、総じて彼らからの評価は上がってきていると思う。とある面会の際に出た話であるが、ブッシュ（父）とクリントンが争った大統領選挙で、外交成果を強調するブッシュ（父）を一撃で仕留めたのは、クリントンの「大事なものは経済だろ、愚か者（It's the economy, stupid.）」の一言であった。これを今の日本に当てはめれば、「It's the private sector, stupid.」となる。これを紹介したら、皆うなずいていた。これぐらいのことを言い切るぐらいの四字熟語が必要。

(安倍内閣総理大臣)

先程もご議論いただいた「成長の道筋」について、本日昼のスピーチで、次のように申し上げた。

大量に眠っている資金を動かして、国内外の潜在市場を掘り起こし、民間投資を喚起する。併せて、人材、技術、資金を、生産性の高い部門へとシフトさせ、これによって、一人あたりの売上を伸ばす。その果実を、賃金・所得として家計に還元していく。所得の増加は、消費を押し上げ、更なる成長につながっていく。こうした「成長の好循環」を作っていく、ということをお願いした。

この「好循環」を回していく鍵は、規制・制度改革である。

医療、エネルギー、インフラ整備など、規制を背景に、民間の投資が制約されている世界を、大胆に開放していく。日本人や日本企業が持つ、創造力や突破力を信じ、その活力を解き放っていく。これがまさに私たち安倍内閣の仕事であると認識している。皆さんが思う存分チャレンジできるよう、チャンスを作る。リスクを恐れず、「改革」を果敢に進めていく決意である。

「日本はまだ成長できる」「日本は再び世界の真ん中で活躍できる」ということである。サッカー日本代表は、再びワールドカップ・世界の檜舞台に立つわけである。まさに今こそ、私たち日本自身がもう一度、世界の真ん中で活躍できる、そういう日本を作っていくためにも、皆様と共に努力をしていきたいと思うので、今後ともよろしくごお願い申し上げます。

(甘利経済再生担当大臣)

安倍総理より、G8 サミット前に成長戦略を取りまとめることのご指示をいただいているところであり、次回、本会議において最後の御議論をいただき、その後、日本経済再

生本部に諮った上で、閣議決定をさせていただきたい。

(以 上)